

第76期 中間期 株主通信 [平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日]

Network SI'er Report



NECネットエスアイ

NEC Networks & System Integration Corporation

CONTENTS

財務ハイライト

1

株主の皆様へ

2

トップインタビュー

3

トピックス

5

連結セグメントの概況

7

連結財務諸表

9

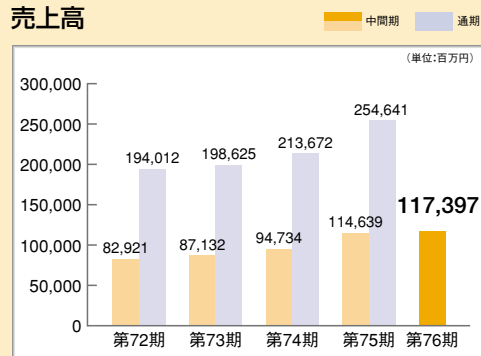
会社概要

13

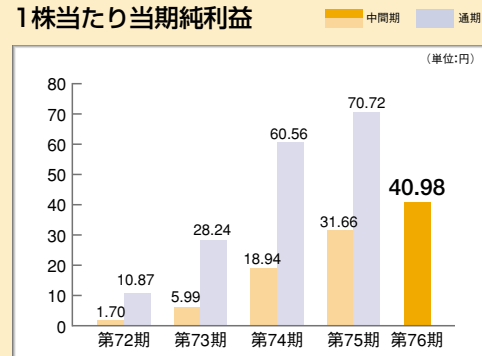
株式の状況

14

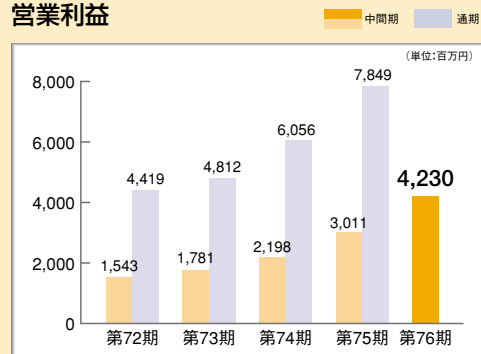
売上高



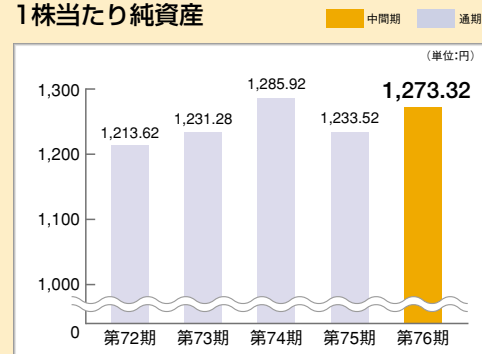
1株当たり当期純利益



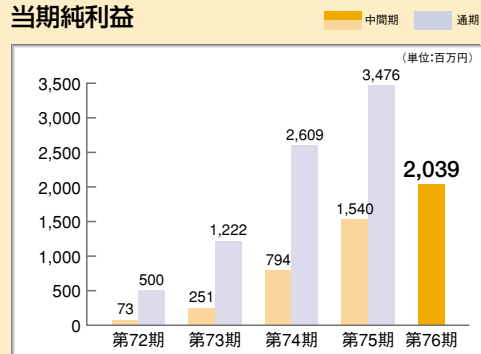
営業利益



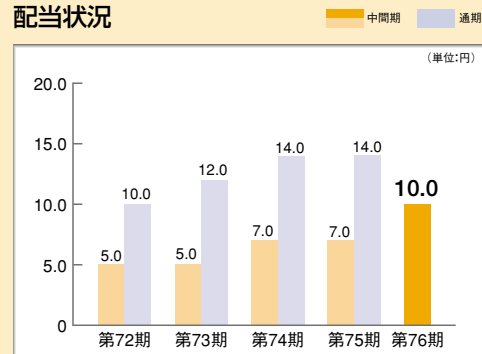
1株当たり純資産



当期純利益



配当状況



NECテレネットワークス株式会社を 合併したことにより、市場対応力と 事業体質の強化を確立いたしました。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第76期中間期（平成19年4月1日～9月30日）の事業概況および経営成績をご報告いたします。

当社グループをとりまく事業環境は、企業では、情報漏洩対策のセキュリティシステムや日本版SOX法に伴う内部統制強化を目的としたシステムの導入が進むなど、ネットワーク関連投資が堅調に推移いたしました。一方、通信業では、当社の主なお客様であるNCC系通信事業者において、サービス拡充を目的とした投資が継続しております。また、次世代ネットワーク(NGN)についても実証実験(トライアル)が行われ、商用化に向けた準備が整いつつあります。

このような事業環境のなかで、当社は、連結子会社であるNECテレネットワークス株式会社を4月に合併したことにより、ネットワーク事業分野におけるワンストップサービス体制をさらに強化するとともに、NGN時代に向けてより強

靱な体制を確立いたしました。

また、当社グループでは、マーケット拡大に向けた市場対応力の強化および事業体質の強化を図るため、お客様のニーズを踏まえたソリューションメニューやサービスメニューの企画・開発力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の業績は、連結売上高1,173億97百万円、連結営業利益42億30百万円となり、連結経常利益は42億33百万円となりました。また、連結中間純利益は、20億39百万円となりました。このような状況を踏まえ、中間配当金は、一株当たり3円増配の10円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役執行役員社長

山本 正孝



「当社の潜在能力を 最大限に引き出すこと」 これが私の使命です！

NECテレネットワークス株式会社と 合併して約半年経ちますが、 どのような変化がありましたか？

当社は創業当時から、ネットワーク技術やシステム技術などの通信工事をおよそ50年間にわたり手がけ、現在では通信工事事業とネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の二つを柱に、官公庁や通信事業者、企業などのお客様の目的に沿ったソリューションを提供し続けております。

それに加え、当社は平成19年4月1日にネットワークシステムのサポートサービスなどを手がける「NECテレネットワークス株式会社」と合併を果たすという大きな変化がありまし

た。合併により当社の事業の幅が広がりを見せているとともに、特にサポートサービス事業においては、お客様からの高い評価を得ることができました。

また、ネットワークシステムに関する企画・コンサルから保守・運用、アウトソーシングにいたるまでのワンストップサービス体制が今まで以上にパワーアップいたしました。

今後ともお客様の目線に沿ったソリューションをご提供することを大事に、お客様の幅広いニーズに応えていきたいと考えております。

現在注力している事業は何ですか？

当社が独自に打ち出した事業であるEmpoweredOffice（エンパワードオフィス）です。

これは、ITネットワークシステム構築と通信工事を含めて提案する当社独自のサービスであり、人に優しいオフィスの実現を目指しています。人に優しいとは、働きやすい環境でありますが、一言で言えば無駄をなくすことです。例えば、書類の山に埋もれて書類探しに費やす時間や外出先から戻って資料を作成するといった移動コストなどの生産性に関係ないものをカットし、そのような無駄を省くことで全体としての力を高めていくことを実現します。

今後の取り組みを教えてください。

お客様のニーズを踏まえたソリューションメニューやサービスメニューの充実と同時に成長性を視野に入れた投資に力を入れてまいります。

具体的にはNGN（次世代ネットワーク）への取り組みであります。NGNは、自分が必要とする情報をオンデマンドで見ることができるなど便利で安心・安全なユビキタス社会の実現を安いコストで可能にするものであり、今後の

市場拡大が期待されています。

そこで当社は、10月1日に新組織「NGN事業推進本部」を発足いたしました。さらに事業拡大策として、新サービスに対応する技術力習得に向けた教育体制の整備（NGNラボの開設）や自社製品開発等に取り組んでまいります。

株主の皆様に対して一言

社長に就任してから約一年半経ちますが、当社には様々な可能性があるかと理解しております。特に、当社の潜在能力には素晴らしいものがあり、それを引き出していくことが私の使命であると思っております。

ぜひともご期待ください。



世界最大の石油会社「サウジアラムコ社」より サウジアラビアの油田向け通信システムを連続で受注



施工技術の高さをサウジアラムコ社から評価されました



光ケーブル敷設現場

システム設計から構築、試験・調整、引渡しまで一括受注

サウジアラビア国営石油会社「サウジアラムコ社」(以下サウジアラムコ社)より、当社は、サウジアラビア王国におけるシェイバ油田のプラント通信プロジェクトおよび日本企業初となる光IPネットワークによるクライス油田向け計測監視用通信システムを受注しました。

これらのプロジェクトは、サウジアラムコ社が所有する油田の採掘量の増強と安定を図るために実行され、当社はネットワークの導入を始めとしたプラント内の複合システムの設計、機材調達、建設工事などを一括で請け負います。

サウジアラムコ社とは昭和56年からの取引があり、今年の3月には、当社の工事品質の高さが評価され、サウジアラムコ社から表彰されるなど高い評価を受けております。



施工中プロジェクトマップ

日本初の月探査衛星「かぐや」打ち上げ成功



H-IIAロケット



月探査衛星「かぐや」

提供:JAXA

ロケット打ち上げから、月探査衛星の運用をサポート

9月14日午前、月探査衛星「かぐや」を種子島宇宙センター(鹿児島)からH-IIAロケットで打ち上げ、衛星を初期の軌道に乗せることに成功しました。国から民間に事業委託されて最初の打ち上げです。

H-IIAロケットおよび月探査衛星「かぐや」の打ち上げに際して、当社は、ロケット打ち上げ業務の支援を行い、引き続き、衛星の追跡管制業務の支援を行っております。今後も、ロケットや衛星の追跡管制システム開発、工事、システムインテグレーション、運用、保守などの領域におきましてより良いサービスの提供に努めてまいります。

お客様の課題解決の場所 EmpoweredOffice Centerを開設

お客様目線の提案とおお客様の課題解決がコンセプト

今年の7月からオフィス内の業務改革と環境の刷新を可能にするサービスであるEmpoweredOffice（エンパワードオフィス）の提供を開始しました。8月3日には、実際にサービスの提案や実演、検証、商談が行える場所としてEmpoweredOffice Centerを本社1Fに開設し、平成21年までには売上高100億円を目指してまいります。

これは、ITネットワークのシステム構築と建設業務を含めて提案する当社独自のサービスであり、当社が培ってきたノウハウを最大限に活用しています。当センターでは、コミュニケーション、コラボレーション、モバイル、そしてセキュリティなどお客様のご要望やテーマに合わせ実際に体験できるデモ環境を数多く用意しております。

開設から約3カ月が過ぎた10月までに、120件以上のお客様が見学されるなど多くの引き合いがあり、当センターでの具体的な実演や体験を通して実際に契約に結びついたケースも数多くありました。

今後は、製造業の生産現場改善も視野に入れたメニューも導入し、EmpoweredOffice事業の強化と拡大を図ってまいります。



センター竣工式



プレゼンテーションルーム



様々なテーマに合わせたデモ環境を用意



ブレインストーミングスペース

NGN^{*}関連機能を集約した新組織「NGN事業推進本部」を発足

NGN時代に向けてワンストップサービスを実現

10月1日にNGN関連機能を集約した新組織「NGN事業推進本部」が発足いたしました。NGNをコアにした組織統合は国内で先行的な事例です。

当社が持つシステム構築力に、NECテレネットワークス株式会社との合併により、さらに充実した全国をカバーする保守・運用基盤をプラスすることでNGNのワンストップサービスを実現し、当社の成長戦略を加速いたします。

今後は、NECと連携した事業を推進するとともに、IT・ネットワークサービス市場において自社製品開発等のNGNを活用したサービスを展開してまいります。



NGN事業推進本部

※NGN Next Generation Network IPネットワークを駆使した現在の電話やインターネットより安心で安全なネットワーク。従来よりも超高速、大容量、そして高信頼性の特徴を活かしたサービスを提供することが可能になります。例えば、携帯電話を使用した決済や映像配信、遠隔医療などが快適に利用できます。

セグメント別売上高構成

NECテレネットワークス株式会社との合併に伴うサポートサービス事業の拡大などにより、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業が増加いたしました。

これにより、受注高は前年同期比1.9%増加の1,281億70百万円、売上高は前年同期比2.4%増加の1,173億97百万円となりました。

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

主な事業内容：顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供

主要サービス

- トータルセキュリティシステム
- IPテレフォニー
- ヘルプデスクサービス
- データセンターサービス 等



759億円 (3.9%増)



機器等販売事業

主な事業内容：
システムインテグレーションを
伴わない機器単体(情報通信機器等)
の販売

107億円 (5.7%減)



通信工事業

主な事業内容：
ネットワークインフラ工事および
電気・空調設備工事



代表的な工事

- モバイル基地局建設
- プラント通信設備
- CATV設備
- 電気・空調設備 等

306億円 (1.8%増)

平成19年度中間期
売上高計

1,173億円

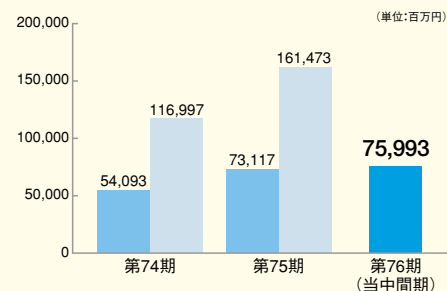
■各セグメントの営業概況

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

当中間期の受注高は、前年同期比3.7%増加の834億28百万円、売上高は前年同期比3.9%増加の759億93百万円となりました。

これは、ネットワークインテグレーション分野では、トライアル段階から参画したNGN関連において、商用化に向けたシステム構築および開発支援が増加するとともに、官公庁向け新規ネットワークシステム構築が増加したこと、サポートサービス分野においては、企業および官公庁向けのネットワークシステム運用やアウトソーシングサービスなどのサポートサービスが増加したことなどによるものであります。

売上高の推移

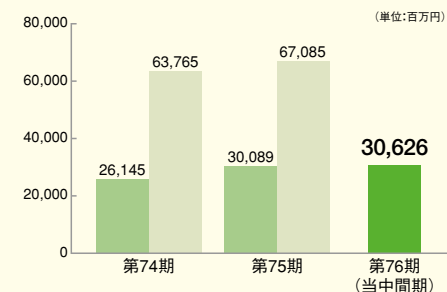


通信工事業

当中間期の受注高は、前年同期比5.2%増加の344億59百万円、売上高は前年同期比1.8%増加の306億26百万円となりました。

これは、移動体基地局工事は減少したものの、地方自治体向けの地域公共ネットワーク関連が堅調であったことや地上デジタル放送・CATVに関する放送設備工事や電力会社向けの通信設備工事が増加したことに加え、海外では、プラント通信設備に関する大型受注があったことなどによるものであります。

売上高の推移

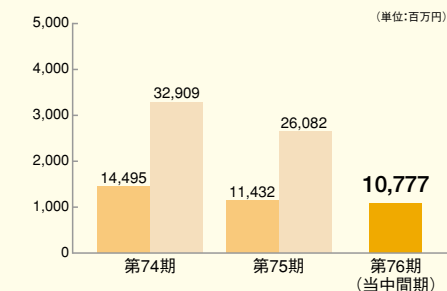


機器等販売事業

当中間期の受注高は、前年同期比17.9%減少の102億83百万円、売上高は前年同期比5.7%減少の107億77百万円となりました。

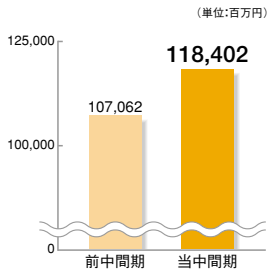
これは、当社の強みであるシステムインテグレーション力が発揮できるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業にリソースを集中したため、システムインテグレーションを伴わない機器単体での取引が減少したものであります。

売上高の推移



流動資産

受取手形及び売掛金の増加などにより、前年同期比113億円の増加となりました。



貸借対照表

(単位:百万円)

期 別	当中間期	前中間期	前 期
科 目	(平成19年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	118,402	107,062	125,498
現金及び預金	12,342	10,276	8,602
受取手形及び売掛金	81,237	72,395	95,353
たな卸資産	17,920	19,737	15,090
その他	7,179	6,147	6,652
貸倒引当金	△ 278	△1,494	△ 200
固定資産	23,386	24,771	23,298
有形固定資産	8,260	8,154	8,260
建物	3,386	3,293	3,353
その他	4,873	4,860	4,906
無形固定資産	3,642	3,939	3,758
投資その他の資産	11,483	12,677	11,279
繰延税金資産	7,160	7,910	6,549
その他	4,470	4,892	4,855
貸倒引当金	△ 146	△ 124	△ 125
資産合計	141,789	131,833	148,797

(単位: 百万円)

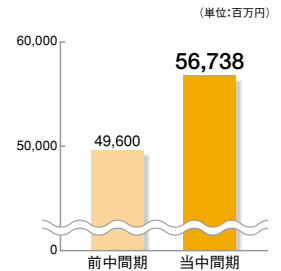
科 目	期 別	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
負債の部				
流動負債		56,738	49,600	65,173
支払手形及び買掛金		40,085	33,961	48,333
短期借入金		582	500	531
前受金		3,387	4,566	3,451
その他		12,682	10,572	12,857
固定負債		20,841	21,787	21,422
長期借入金		5,000	5,000	5,000
退職給付引当金		15,711	16,693	16,300
役員退職慰労引当金		46	60	95
その他		83	32	25
負債合計		77,580	71,387	86,596

純資産の部

株主資本		63,379	60,109	61,692
資本金		13,122	13,122	13,122
資本剰余金		16,650	16,650	16,650
利益剰余金		33,622	30,343	31,931
自己株式	△	15	6	11
評価・換算差額等	△	18	376	308
少数株主持分		847	713	816
純資産合計		64,209	60,446	62,201
負債純資産合計		141,789	131,833	148,797

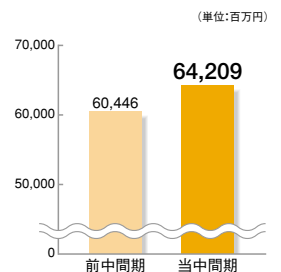
流動負債

支払手形及び買掛金の増加などにより、前年同期比71億円の増加となりました。



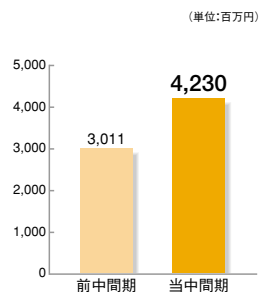
純資産合計

利益剰余金の増加などにより、前年同期比37億円の増加となりました。



営業利益

売上高の増加に加え、トータルコスト改革活動の成果として、原価率が改善したことにより、前年同期比12億円の増加となりました。



■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)
売上高		117,397	114,639	254,641
売上原価		101,253	99,660	221,379
売上総利益		16,143	14,978	33,262
販売費及び一般管理費		11,913	11,967	25,413
営業利益		4,230	3,011	7,849
営業外収益		387	278	683
営業外費用		384	320	672
経常利益		4,233	2,969	7,860
特別損失		238	—	586
税金等調整前中間(当期)純利益		3,995	2,969	7,273
法人税、住民税及び事業税		2,788	1,411	3,784
法人税等調整額		△ 804	2	△ 29
少数株主利益または少数株主損失(△)		△ 28	15	41
中間(当期)純利益		2,039	1,540	3,476

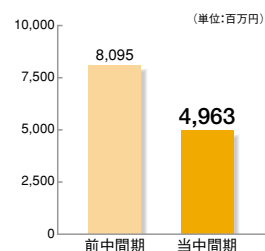
■キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,963	8,095	7,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,043	△ 923	△ 2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 303	△ 7,033	△ 7,360
現金及び現金同等物に係る換算差額		123	18	82
現金及び現金同等物の増減額		3,739	157	△ 1,507
現金及び現金同等物の期首残高		8,602	9,903	9,903
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	56	56
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	150	150
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,342	10,267	8,602

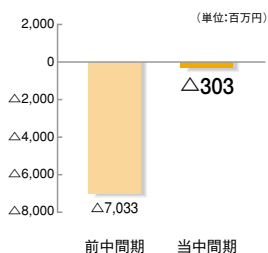
営業活動による キャッシュ・フロー

仕入債務が減少したものの、売上債権の減少などにより、49億円の資金の増加となり、前年同期比31億円の減少となりました。



財務活動による キャッシュ・フロー

配当金の支払などにより3億円の資金の減少となりましたが、前中間期にて短期借入金の返済による減少などがあったため、前年同期比67億円の増加となりました。



■株主資本等変動計算書 当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位: 百万円)

項 目	株主資本					評価・換 算差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
平成19年3月31日残高	13,122	16,650	31,931	△ 11	61,692	△ 308	816	62,201
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 348		△ 348	—		△ 348
中間純利益			2,039		2,039	—		2,039
自己株式の取得				△ 4	△ 4	—		△ 4
自己株式の処分		0		0	0	—		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—	289	31	320
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,691	△ 4	1,686	289	31	2,007
平成19年9月30日残高	13,122	16,650	33,622	△ 15	63,379	△ 18	847	64,209

■会社概要

商 号 NECネットエスアイ株式会社
英 文 商 号 NEC Networks & System Integration Corporation
証券コード 1973 (東証1部上場)
設 立 昭和28年11月26日
資 本 金 13,122,268,265円
一級建築士事務所登録 登録番号：東京都知事登録第17563号
ISO 認 証 ISO9001 (審査登録機関 (財)日本品質保証機構)
登録証番号：JQA-0471
ISO14001 (審査登録機関 (財)日本品質保証機構)
登録証番号：JQA-EM0640
ISO/IEC27001 (審査登録機関 (財)日本品質保証機構)
登録証番号：JQA-IMO351
プライバシーマーク 認定機関：(財)日本情報処理開発協会
認定番号：第21000053(02)号

■取締役および監査役

代表取締役執行役員社長	山 本 正 彦
取締役執行役員常務	藤 田 起
取締役執行役員常務	山 崎 幸 雄
取締役執行役員常務	六 車 徹
取締役執行役員常務	今 野 幸四郎
取 締 役	都 筑 一 雄
監 査 役 (常 勤)	小 村 正 幸
監 査 役 (常 勤)	岡 田 哲 育
監 査 役	梅 澤 治 為
監 査 役	中 西 清 司
監 査 役	新 野 哲二郎

(注) 1. 取締役 都筑一雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 小村正幸氏、梅澤治為氏、中西清司氏および新野哲二郎氏は、社外監査役であります。

■国内ネットワークおよび連結子会社

■国内ネットワーク

- カスタマーサポートセンター 2拠点
- サービスセンター 17拠点
- 支社・支店 16拠点
- 営業所 36拠点



■連結子会社

- ネットエスアイ東洋株式会社
- トーヨーアルファネット株式会社
- NECネットエスアイ・エンジニアリング株式会社
- NECネットエスアイ・サービス株式会社
- 株式会社ネシックアセレント
- NESIC BRASIL S/A
- NESIC (Thailand) Ltd.
- NESIC PHILIPPINES, INC.
- P.T.NESIC BUKAKA
- 耐希克(广州)有限公司
- Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.
- TNSi Europe GmbH

発行可能株式総数 100,000,000株

発行済株式の総数 49,773,807株

単元株式数 100株

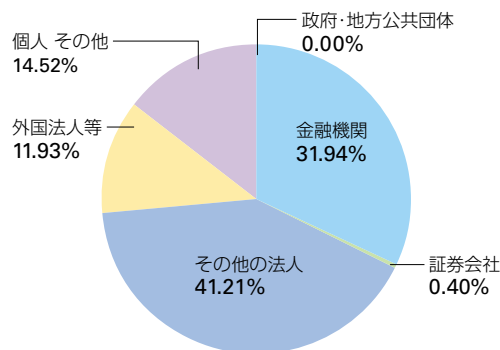
株主数 14,227名

大株主

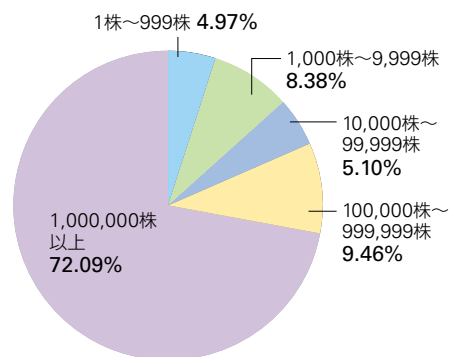
株主名	所有株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本電気株式会社	19,106	38.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,076	10.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,417	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,413	2.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	1,266	2.56
住友不動産株式会社	1,200	2.42
NECネットエスアイ従業員持株会	727	1.47
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	488	0.99
シービーエヌワイ・ディエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ	462	0.93

※日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を提出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、平成19年9月30日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権比率は51.49%であります。

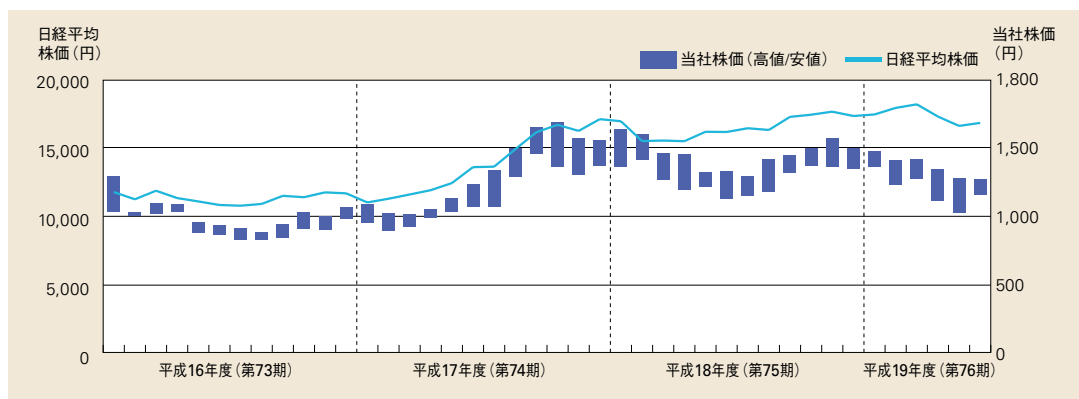
所有者別状況



所有株数別状況



株価の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ
 公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵送物送付先) 〒183-8701
 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求
 ☎0120-175-417

その他のご照会
 ☎0120-176-417

(インターネット)
 ホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所

住友信託銀行株式会社
 本店および全国各支店

公 告 の 方 法

電子公告により、当社ホームページ
 (<http://www.nesic.co.jp>) に掲載
 いたします。ただし、電子公告に
 よることができない事故その他の
 やむを得ない事由が生じた場合は、
 日本経済新聞に掲載して行います。

単元未満株式のお取扱い

単元未満株式(100株未満の株式)の買取、買増請求
 手続きにつきましては、同事務取扱場所までお問い
 合わせください。

なお、証券保管振替制度をご利用されている場合に
 は、同取次所では直接お受けできませんので、お取
 引の証券会社までお問い合わせください。

IRサイトのご紹介

当社の会社情報や財務情報、株式
 情報などをご覧ください。

主な内容

株主・投資家の皆様へ
 業績に関する発表
 IR資料室
 主要財務データ推移

IRカレンダー
 株式・株主情報
 電子公告
 現在の株価情報

インターネット
 ホームページ

<http://www.nesic.co.jp>



NECネットワイスアイ株式会社
 NEC Networks & System Integration Corporation

〒140-8620 東京都品川区東品川一丁目39番9号
 TEL (03) 5463-1111 <http://www.nesic.co.jp>

R100

古紙パルプ配合率100%
 再生紙を使用しています。

**PRINTED WITH
 SOY INK**

環境に優しい大豆油インキ
 を使用しています。